

日興アクティブバリュー

追加型投信／国内／株式

NISA*(成長投資枠)適格^(注)
*少額投資非課税制度

割安株を見きわめ、中長期的な収益獲得をねらう



Active Value

(注)NISA(成長投資枠)適格は、販売会社によってお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

設定・運用は

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

「日興アクティブバリュー」は中長期的に、 株式市場を上回るパフォーマンス

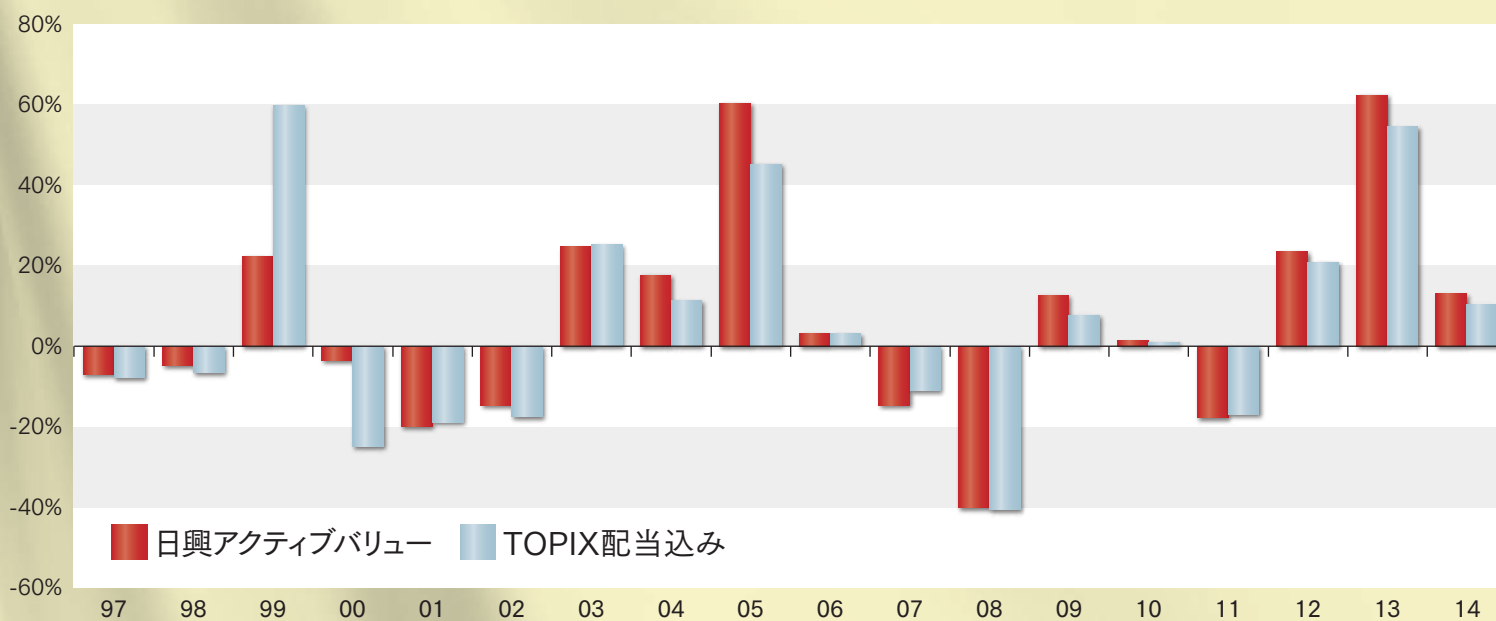
20年超の運用実績を有する「日興アクティブバリュー」は、これまで様々な局面を経験しながら、株割安株を対象に入念な銘柄選定を行なったことが奏功し、下落局面では大きな下げを回避し、上

■ 基準価額の推移



※「日興アクティブバリュー」は、税引前分配金再投資ベースです。

■ 年次騰落率



対TOPIX配当込みでのパフォーマンス



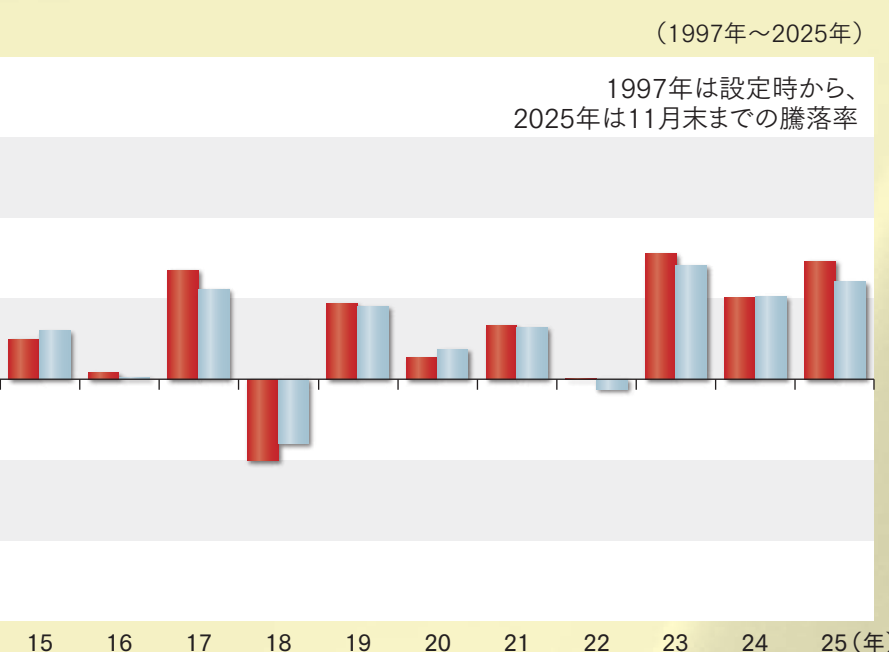
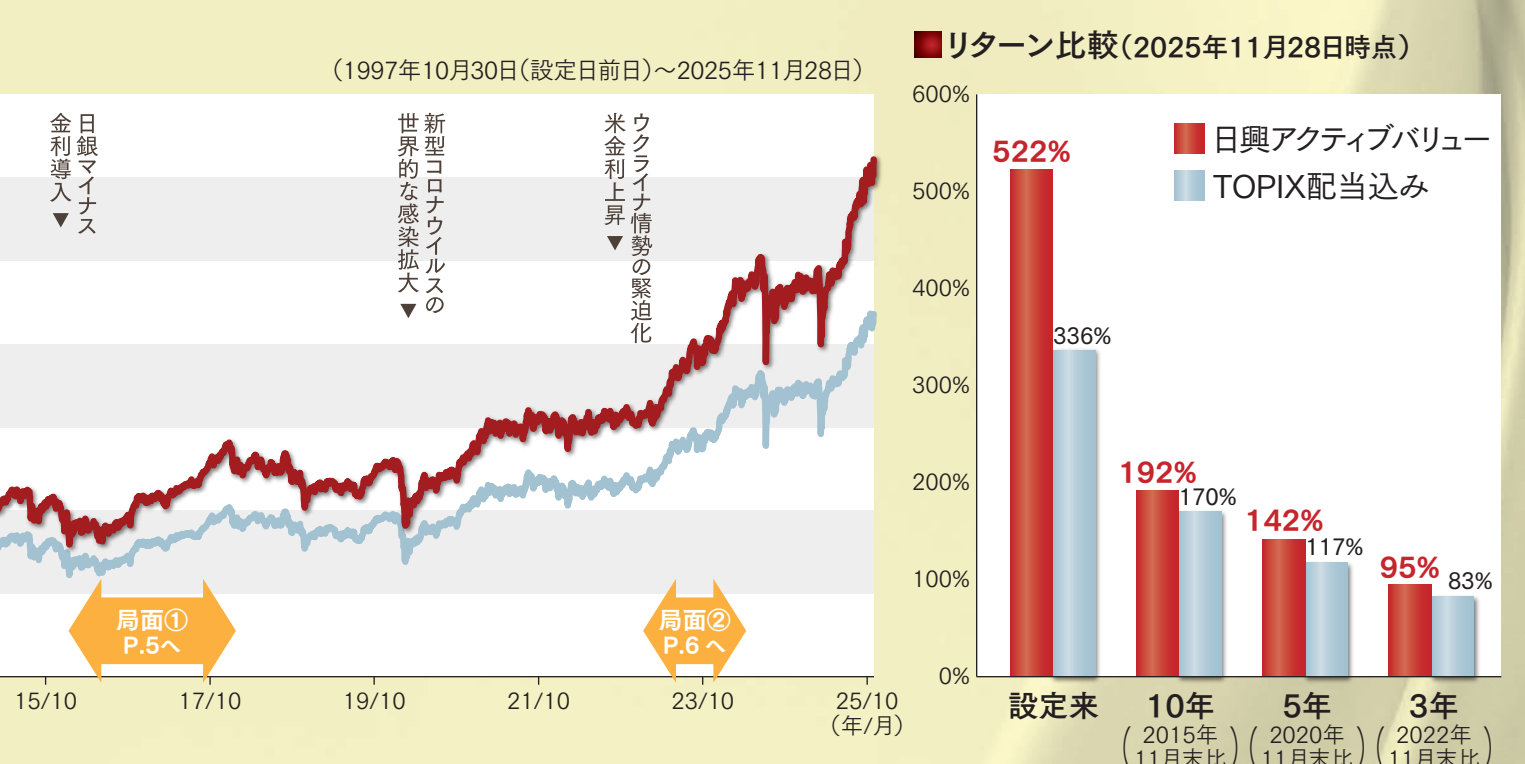
※「日興アクティブバリュー」は、基準価額(税引前分配金再投資ベース)を使用しています。※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たり
※信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



を実現

式市場全体を上回るパフォーマンスを実現してきました。
昇局面では市場を上回るパフォーマンスをあげてきました。



日興
アクティブバリューは
対TOPIX*比
20勝9敗

*TOPIX配当込みとの比較

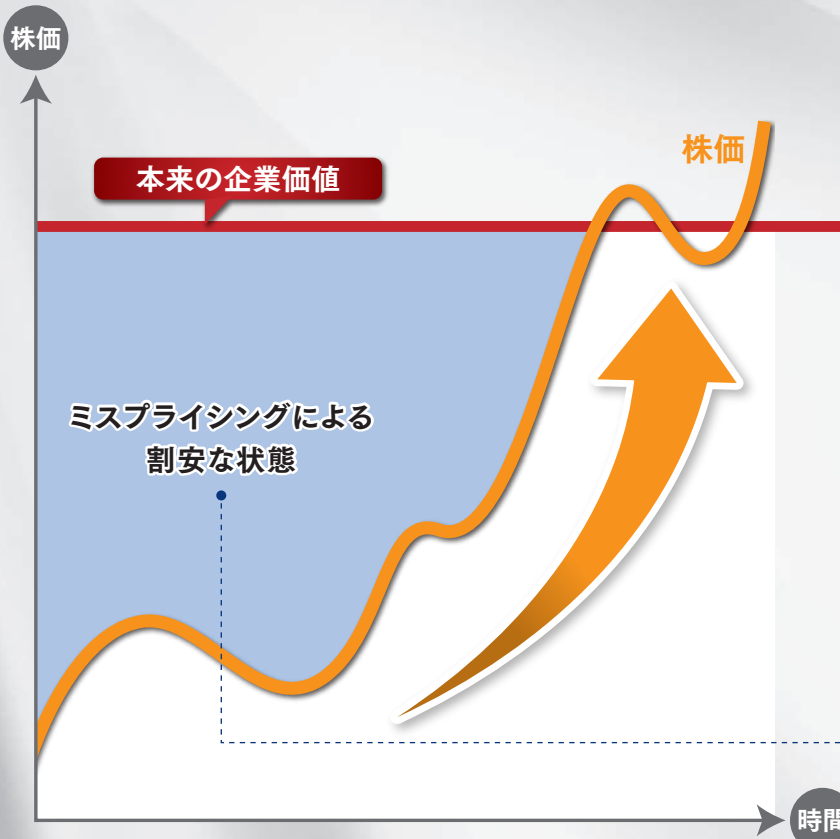


の値です。※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

単なる割安感だけでなく、 企業価値の徹底した調査分析に

バリュー株投資とは

■ 企業が持つ本来の価値と比べて株価が低いと判断される銘柄に投資を行ない、本来の企業価値に向けて株価が修正される過程を収益機会と捉える手法です。



株式市場で
あるべき姿

企業価値 = 株価

と仮定すると

バリュー株の
状況

企業価値 > 株価

株式市場では、**企業価値が株価に、常に正しく反映されているとは限りません。**

〈株価がミスマイシングとなる主な要因〉

例えば

- 短期的な市場要因による投資意欲の低下
- 企業への認知度や関心度合いの低さ
- 行き過ぎた悲観や楽観、誤解

など

※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

バリュー株の
特徴



相場上昇局面では企業価値が市場で適切に評価されれば、**値上がり**が期待できる



相場下落局面ではすでに評価が低いので、企業価値に対して**下値**が限定的と期待される

割安と判断される銘柄の中でも**値上がり**が期待される銘柄を捉える

銘柄選別がポイントに



より、投資銘柄を**選別**

「日興アクティブバリュー」では 収益力の向上が 期待される**割安株を選別**

当ファンドでは、以下の2つの分析を用いて、定量・定性の両面から銘柄選別を行ないます。

株価バリュエーションの判断では

～バリュエーション分析～



- 当ファンドでは、株価の割安感を判断するにあたり、企業が属する業種や個々の企業の状況に応じて、適切な指標を複数用いることで、投資対象銘柄の絞り込みを行ないます。

〈主要な判断指標〉

収益性
から見た割安性

PER
(株価収益率)

資産価値
から見た割安性

PBR
(株価純資産倍率)

キャッシュフロー
から見た割安性

EV/FCF
企業価値
(フリーキャッシュフロー倍率)

・上記は例です。

企業価値の判断では

～ファンダメンタルズ分析～



- 銘柄選択においては、単に株価指標などでバリュエーションを判断するだけでなく、産業構造や事業環境の変化、ビジネスサイクルなどの観点から企業価値も判断します。
- 個別企業のファンダメンタルズ分析などのアプローチにより、収益力の向上や事業効率の大きな変化が期待できる銘柄に注目します。

〈判断材料例〉

規制や技術、環境
などの変化

設備投資
サイクル

株主還元や
ROE*改善
への取り組み

*自己資本利益率
・上記は例です。

※写真はイメージです

高いリターンを実現してきたポイントは、 「収益力の向上」への着目

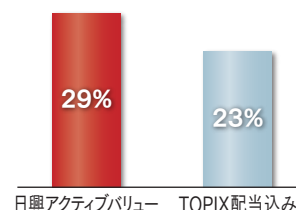
割安株の中でも、収益力の向上に着目した銘柄選択により、当ファンドは、これまで市場全体を大きく

局面① 2016年～2017年

この頃の
主な出来事

- 日銀、マイナス金利の導入を決定(2016年初)
- 英国、国民投票でEU(欧州連合)離脱支持派が勝利(2016年6月)
- 米国、大統領選挙でトランプ氏当選(2016年11月)

この間の騰落率(2015年末～2017年末)



日興
アクティブ
バリューの
着眼点

ROE向上に向けた日本企業の構造的変化

- ✓企業の構造的な経営変化が求められるなか、将来に向けた投資や株主還元の積極化の動き
〈着目企業〉ROE向上が期待される企業

ディスプレイやEVなどにおける技術革新

- ✓スマートフォンやタブレット端末など、携帯電話端末ディスプレイのOLED(有機EL)化投資や、中国政府の液晶ディスプレイ産業への支援などの動き
〈着目企業〉液晶関連の製造装置メーカーなど
- ✓自動車の電装化やEV(電気自動車)化、省電力化などの急速な進展
〈着目企業〉収益拡大が見込まれると判断した車載用電子部品、自動車部品関連企業



※写真はイメージです。

上位銘柄の顔ぶれはこう変わりました

2015年末 組入上位 10銘柄(銘柄数125銘柄)

銘柄	業種
1 トヨタ自動車	輸送用機器
2 ダイキン工業	機械
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
4 エスベック	電気機器
5 ヨンドシーホールディングス	小売業
6 日立製作所	電気機器
7 ニトリホールディングス	小売業
8 理研計器	精密機器
9 ソフトバンクグループ	情報・通信業
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業

2017年末 組入上位 10銘柄(銘柄数118銘柄)

銘柄	業種
1 日信工業	輸送用機器
2 日野自動車	輸送用機器
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
4 任天堂	その他製品
5 荏原製作所	機械
6 ダイキン工業	機械
7 第一生命ホールディングス	保険業
8 デンカ	化学
9 ヤフー	情報・通信業
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業

※「日興アクティブバリュー」の騰落率は、信託報酬控除後の基準価額(税引前分配金再投資ベース)のものです。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等」
※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

5 ※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



上回るパフォーマンスを達成しました。

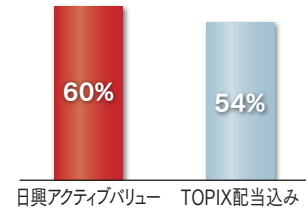
局面②

2023年～2024年前半

この頃の
主な出来事

- 地政学リスクの高まりに伴う世界的なインフレや欧米での利上げ
- 東証、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて「資本コストや株価を意識した経営」を上場企業に要請(2023年3月)
- 日銀、マイナス金利を解除(2024年3月)

この間の騰落率(2022年末～2024年6月末)



日興
アクティブ
バリューの
着眼点

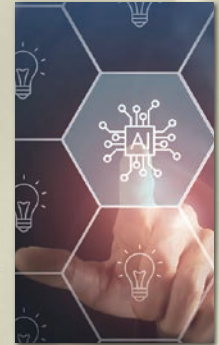
経済と企業の両面で進む 構造的変化

- ✓物価と賃金の上昇とともにデフレ脱却に向けた動きが進むなか、金利上昇の恩恵を受ける業種に着目
〈着目企業〉金利上昇により収益改善が期待される
銀行業など
- ✓日本企業が資本効率を意識した経営姿勢を強め、成長投資や株主還元を積極化
〈着目企業〉キャッシュフローや株主還元を意識した
経営が見込まれる商社関連など



生成AIという新たな 技術革新

- ✓生成AI(人工知能)の急速な普及拡大により、関連産業への波及や需要拡大の動き
〈着目企業〉技術変化に伴う需要の取り込みが期待される
半導体製造装置企業など



※写真はイメージです。

上位銘柄の顔ぶれはこう変わりました

2022年末

組入上位 10銘柄(銘柄数88銘柄)

銘柄	業種
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
2 トヨタ自動車	輸送用機器
3 ソニーグループ	電気機器
4 本田技研工業	輸送用機器
5 レンゴー	パルプ・紙
6 日立製作所	電気機器
7 オリンパス	精密機器
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
9 アマノ	機械
10 日本電信電話	情報・通信業

2024年6月末

組入上位 10銘柄(銘柄数101銘柄)

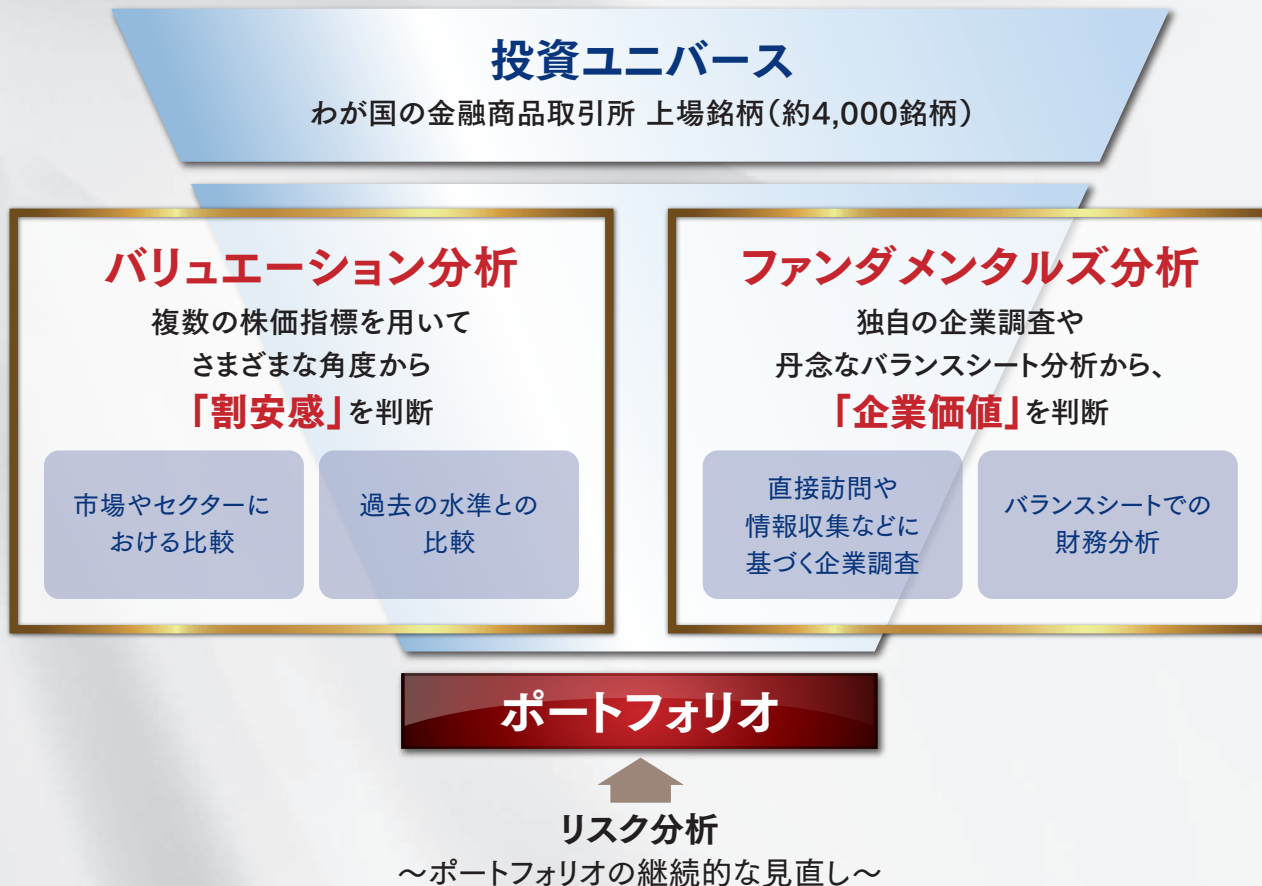
銘柄	業種
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
3 トヨタ自動車	輸送用機器
4 日立製作所	電気機器
5 ソニーグループ	電気機器
6 ソフトバンクグループ	情報・通信業
7 ルネサスエレクトロニクス	電気機器
8 第一生命ホールディングス	保険業
9 三菱商事	卸売業
10 武田薬品工業	医薬品

の概要」をご覧ください。

運用プロセス

当ファンドでは、バリュエーション分析とファンダメンタルズ分析の両面から、本来の企業価値に向けて株価の上昇が期待される銘柄を選別し、リスク分析なども踏まえ、ポートフォリオを決定します。
ポートフォリオ構築後も、継続的に調査・分析やリスク管理を行ない、ポートフォリオの品質管理に努めます。

■運用プロセス



※最終組入銘柄は、各種リスク分析を行なったうえで決定いたします。※組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。
※上記は2025年10月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

運用実績(過去3年、2022年11月末～2025年11月末)



※基準価額は信託報酬(「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

7 ※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概要(2025年11月末現在)

組入上位 10銘柄(銘柄数106銘柄)

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.55%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.01%
3 ソニーグループ	電気機器	3.94%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.88%
5 日立製作所	電気機器	3.44%
6 三井物産	卸売業	2.48%
7 熊谷組	建設業	1.70%
8 伊藤忠商事	卸売業	1.63%
9 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.62%
10 NTT	情報・通信業	1.54%

※上記はマザーファンドの状況です。
※比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

ファンドの特色

1

ファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析により、割安と判断される銘柄に投資します。

2

長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

■長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として100%を維持します。

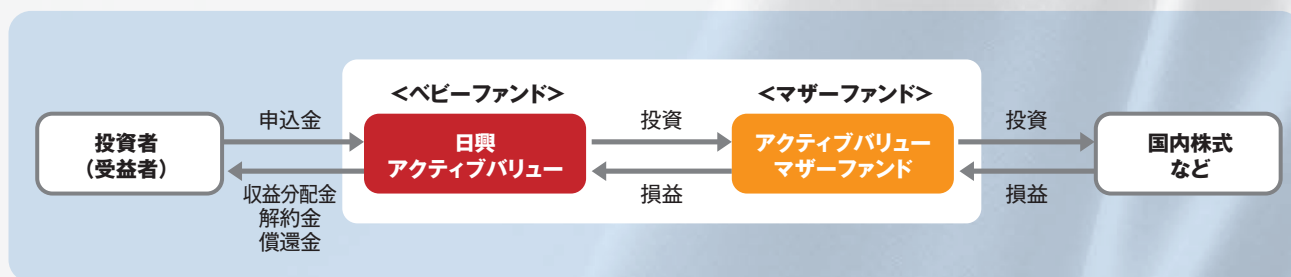
■「アクティブバリュー マザーファンド」および株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。

■市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



「TOPIX」の著作権などについて

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「日興アクティブバリュー」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(1997年10月31日設定)
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本 STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

(2025年11月末現在、50音順)

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。